

① 新NISA制度の概要と

提案のポイント

いよいよ二〇二四年から新NISAがスタート。組合員の資産形成・資産運用への意識の高まりを確実に捉えたいもの。本稿では、新旧NISA制度の概要と、組合員にぜひ伝えたい情報を紹介する。

1 NISA制度を改正する背景と意図

二〇二四年から新NISA制度がスタートします。JAにお勤めの方ならすでに多くの方がご存じだと思いますが、改正される背景も知っておくことで、新NISA制度を組合員に的確にご案内できると思います。まずは、NISA制度が改正される理由や背景を簡単に解説します。

1 金融庁の要望

金融庁が出したNISA制度の改正要望は、次のとおりです。

貯蓄から投資へのシフトを大胆・抜本的に進める観点から、NISA（少額投資非課税制度）の抜本的拡充その他所要の措置を講ずる

※金融庁総合政策局総合政策課令和五年度税制改正要望事項より

今回のNISA制度を改正す

2 「貯蓄から投資へ」の流れを加速させたいワケ

金融庁の要望は、「貯蓄から投資へ」の流れを加速させたいという狙いがみとれます。単に「制度が新しくなる」より「貯蓄から投資への流れを加速するためにNISA制度が新しくなる」という理由も知っておくことで、後述するNISA制度の概要がより理解しやすいでしょう。

取締役 中西 康修



昭和54年岡山市生まれ。東亜大学法学部卒業後、旧JAあかいわ（現JA晴れの国岡山）入組。金融渉外係を経験。外資系保険会社を経て現職。各種ライフプラン相談業務をこなす傍ら保険会社や日経主催セミナー等幅広く活動。地域の消防団やPTA等にも積極的な地元密着型FP。

二〇二三年六月三〇日、岸田総理は「資産所得倍増元年―貯蓄から投資へ」として、強いメッセージを發しました。

では、そもそもなぜ投資への流れを加速させるのでしょうか。様々な理由がある中、大きく考えられるのは、次の二点であるといえます。

(1) 日本の家計に占める現預金の割合は他国と比べても非常に高い

図表1のとおり、「日本人は貯金好き」などと言われ、資産

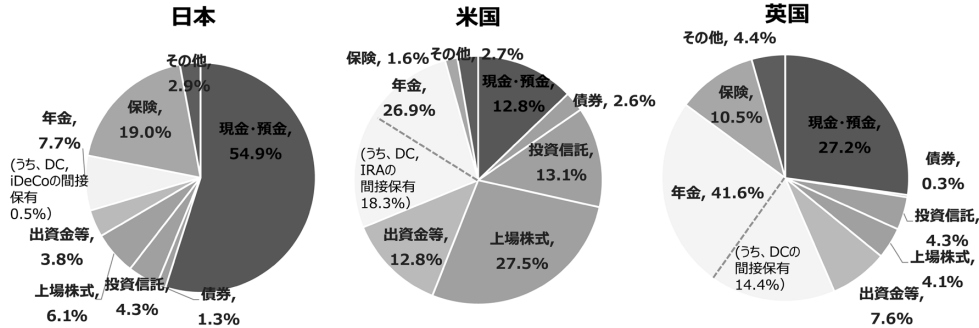
の大部分を現金・預貯金という
かたちで持っている人が多いこ
とがわかります。

他国と比べ、日本の家計金融

資産の半数以上は現金・預貯金
が占めているという現状を変え
るために、「貯蓄から投資へ」
の流れを加速させたいというの

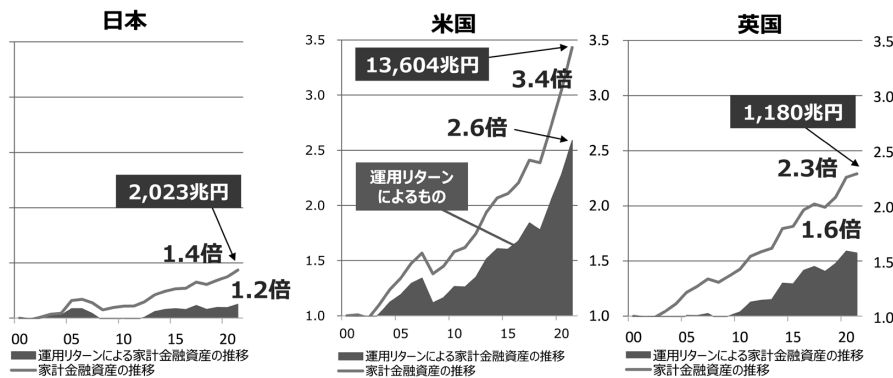
が理由の一つだと思われま
す。昔と違って、この低金利時代
では、現金・預貯金として置い
ておくだけではお金は増えませ

【図表1】家計金融資産の構成の国際比較



(注) 日本の数値は2022年6月末。ただし、DC、iDeCoの間接保有分は2021年3月末時点の保有額ベース。米英は2021年末時点。1ドル=113円、1ポンド=154.8円で換算(2021年12月末時点)

【図表2】家計金融資産の推移



(注) 上記の運用リターンによる資産の伸びは、資産価格の変動による伸びから算出しており、利子や配当の受取りを含まない。

(注) 2021年末時点の値。米国、英国については、2021年12月末の為替レートにて換算(1ドル=115.24円、1ポンド=155.74円)

(出所) 内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局「資産所得倍増に関する基礎資料集」(令和4年10月)

(2) インフレの進行

現在、世界的なインフレが起
こっており、物の値段が上がっ
てきています。おそらく今後も
値上げの流れは続きます。とい
うことは、物価は継続して上が
っているのにお金を現金・低金

の半分以下です(図表2)。
つまり、今回の制度改正に
は、(諸外国のように)家計資
産を貯蓄から投資へと積極的
に振り分け、岸田政権の掲げる
「資産所得倍増」につなげる狙
いがあります。

ん。国としては、現金・預貯金
というかたちではなく、成長資
産である株や投資信託にも資産
を振り分けることで、家計の金
融資産を増やしていくという
思惑があります。
日本に比べて現金・預貯金の
割合が低い(株や投資信託と
いった金融商品を持つ人の割合
が日本よりも高い)諸外国で
は、アメリカは二〇年で家計金
融資産が三・四倍、イギリスは
二・三倍になっています。日本
は一・四倍と、なんとアメリカ
の半分以下です(図表2)。

②身近な話題から考える

資産形成・資産運用の必要性

「老後二〇〇〇万円問題」「人生一〇〇年時代」等のよく聞くキーワードは、実は提案活動に大いに活かせるもの。本稿では、よく耳にする話題を掘り下げ、資産形成・資産運用の必要性を考える。

話題 1

老後二〇〇〇万円問題

「老後二〇〇〇万円問題」は、記憶に新しい方も多いでしょう。

これは、二〇一九年に金融庁が報告書としてまとめた「老後二〇〇〇万円不足する」という試算がきっかけとなっています。

高齢夫婦無職世帯（夫六五歳以上、妻六〇歳以上の夫婦）の平均的家計は、次のとおりです。

●高齢夫婦無職世帯の平均的家計

【平均収入】約二〇・九万円
【平均支出】約二六・四万円

つまり、毎月約五・五万円の赤字が発生するため、二〇年間で一三〇〇万円程度、三〇年間で二〇〇〇万円程度が必要になる計算です。もちろん、ライフスタイルは人により異なりますが、一つの目安として、二〇〇〇万円を基準に考えてみましょう。

1 二〇〇〇万円を1ヶ月分は

(1) 三〇年間運用する場合

積立てをしていく場合、毎月決まった金額を貯蓄（金利〇%）もしくは運用利回り一〜三%で運用したとすると、三〇年後に得られる金額は図表1のようになります。

例えば、月々三万円を積み立てて、運用利回り三%で三〇年間運用すると、合計一七〇〇万円となり、二〇〇〇万円に近づ

くことがわかります。毎月五万円の積立てであれば、利回り二%で二四〇〇万円程度になりますから、二〇〇〇万円を超えてきます。

(2) 二〇年間運用する場合

ここで、運用期間を二〇年間にした場合も見てみます。図表2のようになり、三〇年間と比較すると、いかに時間の力が大きいかがわかります。つまり、資産形成は、なるべく早いうちから始めることが大切だといえます。

ファイナンシャル・プランナー 北野 琴奈



CFP®資格認定者。津田塾大学卒業後、会社員を経て独立。実践型ファイナンシャルプランナーとして資産運用、不動産投資・賃貸経営などに関する講演、執筆、コンサルティング等を行う。金融資産・不動産を含めた運用を行い、不動産は東京・米国を中心に賃貸経営を手掛ける。メディア出演・取材協力多数。

【図表1】30年間運用した場合の概算

(複利・税引前)			
毎月積立額	貯蓄の場合	運用利回り	元利合計金額
3万円	1,080万円	1%	1,259万円
		2%	1,476万円
		3%	1,740万円
5万円	1,800万円	1%	2,098万円
		2%	2,460万円
		3%	2,900万円
7万円	2,520万円	1%	2,938万円
		2%	3,445万円
		3%	4,061万円

【図表2】20年間運用した場合の概算

(複利・税引前)			
毎月積立額	貯蓄の場合	運用利回り	元利合計金額
3万円	720万円	1%	797万円
		2%	884万円
		3%	983万円
5万円	1,200万円	1%	1,328万円
		2%	1,474万円
		3%	1,638万円
7万円	1,680万円	1%	1,860万円
		2%	2,063万円
		3%	2,294万円

【図表3】2,000万円を30年で取り崩す場合の試算

2,000万円	
運用せずに30年で取り崩す	→ 5.6万円/月 使える
1%運用しながら30年で取り崩す	→ 6.4万円/月 使える
2%運用しながら30年で取り崩す	→ 7.4万円/月 使える
3%運用しながら30年で取り崩す	→ 8.4万円/月 使える

現役時代に築いた資産を適度に運用することも考えられます。例えば、リタイアまでに二〇〇万円をつくることができたと、それを運用しながら取り崩すと、**図表3**のようになります。運用利回り2%では、運用しなかった場合よりも毎月二万円がプラスされますから、趣味などに使えるお金が少々増えそうです。

リタイア後の運用は失敗した時のリカバリーが難しいため、運用利回りは慎重に考えたほう

(3) **リタイア後に運用する場合**
退職までの年数が少ない場合は、毎月の積立額が大きくなりがちで、捻出することが難しいと感じるかもしれません。そのようなケースでは、リタイア後も運用を継続しながら取り崩していくことも考えられます。

仮にリタイア時に一五〇〇万円しかつくることができなかつたとしても、それを運用利回り2%で運用しながら、毎月五・

五万円を取り崩していくのであれば、資産がなくなるのは三〇年後です。まったく運用せずに取り崩すと、二二年半後に資産がなくなってしまうため、運用の力は大きいといえるでしょう。

**リタイア後の時間
2を有意義に過ごす
ために**

(1) **リタイア後の過ごし方**
定年でリタイアしても、現在の六〇代、七〇代は、まだまだ健康で元気な方が多いものです。生命保険文化センターの「二〇二二(令和四)年度 生活保障に関する調査」によると、「ゆとりある老後生活費」は平均約三八万円、前記の【平均支出】約二六・四万円よりも一二万円ほど増えます。ゆとり分の使途としては、旅行やレジャー、日常生活費の充実、趣味や教養を挙げている方が多く、リタイア後も日々、活動的に人生を楽しみたい方が多いことがう

かがえます。

現役時に労働に費やした時間は、二三歳から六五歳まで一日八時間×月二〇日働いていたとすると、八万六四〇時間です。一方、六五歳から八五歳まで二〇年間、自由時間が一日一〇時間あるとすると、合計七万三〇〇〇時間！ 過ごし方は人それぞれですが、金銭的な余裕があれば、選択肢も広がります。

(2) **リタイア後から金銭的な余裕をつくる運用**
金銭的な余裕をつくるために、現役時代に築いた資産を適度に運用することも考えられます。

③ どう答える?

新NISA提案で使える応酬話法

新NISA開始を機に資産運用に興味をもつ人が増えるとともに、制度に関する質問も増えると予想される。本稿では、想定される組合員からの質問と提案につなげるための伝え方を紹介する。

1 投資を始めようかと迷っている人からの質問

Q₁ 周りで投資を始める人が増えているから、私も始めるべきか迷っているのよね。でも、年金や退職金もあるし、将来資金は大丈夫よね?

A₁

年金や退職金があることは心強いですよ。ただ、低金利のなか、近年はインフレで物価が上昇しています。これまでと同じ値段ではモノやサービスが買えなくなっているわけです。せっかく貯めたお金の価値が目減りしないよう対策すると安心ではないでしょうか。また、少子化の影響で、徐々に年金が減額されることも想定されます。将来のために資産運用を取り入れてみませんか。

解説

投資にはリスクがあります。低金利で物価高、少子高齢化による年金の減額といった将来の不安を考えると、何もしないこともリスクといえます。二〇二三年九月の消費者物価指数(総合)は、前年同月比でプラス三%です。現時点のインフレ率と貯金金利を比較するとよりリアルにインフレリスクを伝えられます。なお、日銀が経済成長に必要と考えているイン

f pフェアリンク株式会社
代表 白浜仁子



ファイナンシャルプランナー、CFP®。福岡銀行出身。退職後、2007年内山FP総合事務所株式会社にて実務に従事。相談業務や、講師・講演、トークショー、ラジオ出演、執筆活動などを経験。2016年FPオフィスFAIRLINKを開設。2018年10月法人成りし、現職。

フレ率は二%です。仮に、二%のインフレが一〇年続いたら、モノの値段は約二〇%上がり、今ある一〇〇万円は、一〇年後には約八〇〇万円の価値になってしまいます。こういった長期的な視点で資産運用の必要性を伝えるのもよいでしょう。

Q₂

周りで投資を始める人が増えているし、私も始めたほうがよいのではないかと気になっています。

でも、親が「若い頃に株で損をした」と言っていたので怖い気もします。大損するかもしれないんですけどよね？

A₂

おっしゃるとおり、投資にはリスクがつきものです。しかし、大きく下がらないように工夫することもできます。リスクを軽減する商品としては、個別株の投資ではなく、複数の株式や債券に分散投資ができる投資信託がおすすめです。さらに、積立投資をすることで一喜一憂せずにのんびり資産運用ができるようになります。

解説

「投資＝ギャンブル」という発想で大きく損することを想像する組合員もいます。

投資信託は、一企業の業績等の影響を直接的に受ける個別株の投資と違い、複数銘柄に分散投資できることが強みです。ちなみに、日本株に投資する投資

信託なら、多いもので約二〇〇〇社に投資を行っています。運用報告書などで投資先の数を確認しておく、自信をもって話せるでしょう。さらに、積立投資をすることで高値掴みにならず、価格が下がった時には多くの口数を買えるため、購入単価が平均化されることもリスク軽減のポイントとして伝えたいところです。

まずは少額の積立てから投資を経験していただき、慣れてきたら増額を提案してみましよう。

Q₃ 投資って、新聞とかで毎日値動きを確認したりするイメージ。面倒そうだし、難しそう……。お金は増やしたいけれど、仕事や子育てで毎日忙しいし、自分が投資を始められるの不安だなあ。

A₃

投資を好む方は、自分で企業分析をしたり、日々の値動きを細かくチェックしな

から売買します。しかし、そうではなく、将来のために資産運用を取り入れたほうがよいと考える方は、投資信託という商品を通じて、運用会社に任せる方法があります。最初にはどの投資信託にするかを選ぶだけで、あとはプロが運用を行うため、日々の細かい値動きのチェックや企業分析の必要もありません。

解説

「投資」というと、株価ボラドとにらめっこするようなイメージをもつ人も少なくありません。将来資金のための資産運用は、そういったことではなく、銘柄選びをプロに任せながらじっくり運用するものです。投資信託は、誰もが取り組みやすい運用方法であることを伝えましよう。

また、投資信託は複数銘柄に投資できることから、世界経済全体に投資することも可能です。世界経済の成長率は、今後、年間プラス三%前後が予想

されます(図表1)。経済成長に自身の資産を投じること、資産増大が期待できることを伝えましょう。米国や日本、中国、インドなど、注目される国の成長率を把握しておく、より話が膨らみます。

【図表1】世界経済の成長率予測

(実質 GDP 年間の変化率%)	2022年	2023年	2024年
世界経済	3.5	3.0	2.9
先進国	2.6	1.5	1.4
米国	2.1	2.1	1.5
ユーロ圏	3.3	0.7	1.2
日本	1.0	2.0	1.0
新興市場国・発展途上国	4.1	4.0	4.0
中国	3.0	5.0	4.2
インド	7.2	6.3	6.3
ブラジル	2.9	3.1	1.5

(出所) 国際通貨基金「IMF世界経済見通し(2023年10月)」より筆者作成